

第1表

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目		当年度	前年度	増減
1	I 資産の部			
2	1. 流動資産			
3	現金預金	115,458,627	87,001,405	28,457,222
4	未収会費	2,048,400	10,873,200	△ 8,824,800
5	未収金	43,046,209	59,329,721	△ 16,283,512
6	前払金	306,396	2,229,700	△ 1,923,304
7	仮払金	353,559	460,896	△ 107,337
8				
9	流動資産合計	161,213,191	159,894,922	1,318,269
10	2. 固定資産			
11	(1) 特定資産			
12	退職給付引当資産	167,220,368	174,534,930	△ 7,314,562
13	減価償却引当資産	26,923,892	26,547,708	376,184
14	賞与引当資産	15,724,315	15,295,730	428,585
15	事業遂行引当資産	195,000,000	195,000,000	0
16	特定資産合計	404,868,575	411,378,368	△ 6,509,793
17	(2) その他固定資産			
18	什器備品	2,335,165	1,547,581	787,584
19	ソフトウェア	33,618	56,408	△ 22,790
20	電話加入権	1,037,336	1,037,336	0
21	敷金	14,511,920	15,120,868	△ 608,948
22	その他固定資産合計	17,918,039	17,762,193	155,846
23	固定資産合計	422,786,614	429,140,561	△ 6,353,947
24	資産合計	583,999,805	589,035,483	△ 5,035,678
25	II 負債の部			
26	1. 流動負債			
27	未払金	428,965	503,388	△ 74,423
28	未払消費税等	381,400	225,700	155,700
29	未払法人税等	140,000	140,000	0
30	預り金	1,538,732	1,817,954	△ 279,222
31	賞与引当金	15,724,315	15,295,730	428,585
32	流動負債合計	18,213,412	17,982,772	230,640
33	2. 固定負債			
34	退職給付引当金	166,155,369	174,534,930	△ 8,379,561
35				
36	固定負債合計	166,155,369	174,534,930	△ 8,379,561
37	負債合計	184,368,781	192,517,702	△ 8,148,921
38	III 正味財産の部			
39	1. 指定正味財産			
40	指定正味財産合計	0	0	0
41	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
42	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
43	2. 一般正味財産			
44	一般正味財産合計	399,631,024	396,517,781	3,113,243
45	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
46	(うち特定資産への充当額)	(222,988,891)	(221,547,708)	(1,441,183)
47	正味財産合計	399,631,024	396,517,781	3,113,243
48	負債及び正味財産合計	583,999,805	589,035,483	△ 5,035,678

第2表

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

	勘定科目	当年度	前年度	増減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	特定資産運用益	321,329	331,592	△ 10,263
5	受取会費	331,025,120	321,655,490	9,369,630
6	受取補助金等	19,524,831	29,819,831	△ 10,295,000
7	受託金等収入	0	0	0
8	雑収益	67,991,685	65,682,435	2,309,250
9	自己負担金	0	0	0
10	経常収益計	418,862,965	417,489,348	1,373,617
11	(2) 経常費用			
12	事業費	258,269,564	232,229,728	26,039,836
13	給料手当	93,029,894	86,267,436	6,762,458
14	退職給付費用	11,192,200	9,771,879	1,420,321
15	賞与引当費用	0	154,546	△ 154,546
16	福利厚生費	13,520,964	13,274,229	246,735
17	旅費交通費	14,220,116	14,817,012	△ 596,896
18	通信運搬費	2,327,157	2,312,709	14,448
19	減価償却費	651,950	553,825	98,125
20	消耗品費	1,267,678	1,065,965	201,713
21	印刷製本費	6,869,512	5,449,849	1,419,663
22	賃借料	14,202,947	13,144,270	1,058,677
23	租税公課	10,200	8,800	1,400
24	会議費	10,323,341	9,082,636	1,240,705
25	広報渉外費	2,698,215	2,108,079	590,136
26	図書資料費	699,728	641,869	57,859
27	関係団体会費	36,393,800	21,393,285	15,000,515
28	調査研究費	6,406,943	6,676,633	△ 269,690
29	海外調査費	4,233,482	5,320,078	△ 1,086,596
30	広報事業費	12,698,845	19,663,552	△ 6,964,707
31	委託調査費	15,960,000	8,957,800	7,002,200
32	関西広報活動費	11,507,091	11,299,853	207,238
33	雑費	55,501	265,423	△ 209,922

	勘定科目	当年度	前年度	増減
1	管理費	149,991,325	143,622,057	6,369,268
2	給料手当	79,783,407	75,140,760	4,642,647
3	退職給付費用	8,639,572	8,959,106	△ 319,534
4	賞与引当費用	428,585	139,267	289,318
5	福利厚生費	13,727,210	13,543,438	183,772
6	旅費交通費	4,566,831	3,965,191	601,640
7	通信運搬費	1,447,586	1,279,487	168,099
8	減価償却費	453,050	499,071	△ 46,021
9	消耗什器備品費	78,840	0	78,840
10	消耗品費	4,043,163	1,508,401	2,534,762
11	印刷製本費	2,566,143	2,607,792	△ 41,649
12	賃借料	13,312,029	14,353,013	△ 1,040,984
13	租税公課	808,210	469,450	338,760
14	会議費	13,709,299	14,141,387	△ 432,088
15	広報渉外費	1,861,525	1,863,183	△ 1,658
16	図書資料費	434,986	541,316	△ 106,330
17	関係団体会費	1,096,600	1,096,600	0
18	雑費	3,034,289	3,514,595	△ 480,306
19	自己負担金支出	7,281,472	12,221,626	△ 4,940,154
20	経常費用計	415,542,361	388,073,411	27,468,950
21	評価損益等調整前当期経常増減額	3,320,604	29,415,937	△ 26,095,333
22	評価損益等	0	0	0
23	当期経常増減額	3,320,604	29,415,937	△ 26,095,333
24	2. 経常外増減の部			
25	(1) 経常外収益			
26	経常外収益計	0	0	0
27	(2) 経常外費用			
28	什器備品除却額	17,938	12	17,926
29	経常外費用計	17,938	12	17,926
30	当期経常外増減額	△ 17,938	△ 12	△ 17,926
31	他会計振替額	0	0	0
32	税引前当期一般正味財産増減額	3,302,666	29,415,925	△ 26,113,259
33	法人税、住民税及び事業税	189,423	191,052	△ 1,629
34	当期一般正味財産増減額	3,113,243	29,224,873	△ 26,111,630
35	一般正味財産期首残高	396,517,781	367,292,908	29,224,873
36	一般正味財産期末残高	399,631,024	396,517,781	3,113,243
37	Ⅱ 指定正味財産増減の部			
38	当期指定正味財産増減額	0	0	0
39	指定正味財産期首残高	0	0	0
40	指定正味財産期末残高	0	0	0
41	Ⅲ 正味財産期末残高	399,631,024	396,517,781	3,113,243

第3表 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。
2. 重要な会計方針
「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有有価証券……償却原価法を採用している。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
什器備品……定率法による減価償却を実施している。
ソフトウェア……定額法による減価償却を実施している。
 - (4) 引当金の計上基準について
退職給付引当金……役職員の退職に備え、期末退職給付の要支給額に相当する金額を100%計上している。
賞与引当金……役職員の賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。
 - (5) リース取引の処理方法
所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。
 - (6) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は税込方式としている。
3. 会計方針の変更
該当なし。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金積立預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	174,534,930	20,896,771	28,211,333	167,220,368
減価償却引当資産	26,547,708	1,105,113	728,929	26,923,892
賞与引当資産	15,295,730	15,724,315	15,295,730	15,724,315
事業遂行引当資産	195,000,000	0	0	195,000,000
小計	411,378,368	37,726,199	44,235,992	404,868,575
合計	411,378,368	37,726,199	44,235,992	404,868,575

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
基本金積立預金	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	167,220,368	(0)	(1,064,999)	(166,155,369)
減価償却引当資産	26,923,892	(0)	(26,923,892)	(0)
賞与引当資産	15,724,315	(0)	(0)	(15,724,315)
事業遂行引当資産	195,000,000	(0)	(195,000,000)	(0)
小計	404,868,575	(0)	(222,988,891)	(181,879,684)
合計	404,868,575	(0)	(222,988,891)	(181,879,684)

6. 担保に供している資産
該当なし。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
 (単位:円)

勘定科目	取得価格	減価償却 累計額	当期末残高
什器備品等	27,047,128	24,711,963	2,335,165
ソフトウェア	2,245,434	2,211,816	33,618
合計	29,292,562	26,923,779	2,368,783

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

該当なし。

(単位:円)

勘定科目	債権金額	貸倒金額の 当期末残高	債権の当期末 残高
合計			

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。
 (単位:円)

勘定科目	帳簿価格	時価	評価損益
公債 埼玉県公募公債 平成25年度第5回	100,000,000	100,120,000	120,000
合計	100,000,000	100,120,000	120,000

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。
 (単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金	(公財) JKA	0	19,524,831	19,524,831	0	
合計		0	19,524,831	19,524,831	0	

12. 受託金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 受託金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

該当なし。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
受託金		0	0	0	0	
合計		0	0	0	0	

13. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
 基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

該当なし。

(単位:円)

勘定科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
基金計				
代替基金				
代替基金計				
合計				

14. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

該当なし。

(単位:円)

内 容	金 額
合 計	

15. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

該当なし。

(単位:円)

属性	法人等の の名称	住 所	総資産額	議決権の所 有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	期末残高
					役員の兼務等	事業上 の関係			

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

16. 重要な後発事象
 該当なし。

17. その他
 退職給付関係
 (1)採用している退職給付制度の概要
 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。
 (2)退職給付責務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付責務	166,155,369
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	166,155,369

- (3)退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	19,831,772
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	19,831,772

- (2)退職給付責務等の計算の基礎に関する事項

退職給付責務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

- (3)資産除去債務関係

資産除去債務に当たっては、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の現状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、計上していない。

第4表

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

* 基本財産については該当なし、特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	15,295,730	15,724,315	15,295,730	0	15,724,315
退職給付引当金	174,534,930	19,831,772	28,211,333	0	166,155,369

第5表

収支計算書総括表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	合計	一般会計	特別会計	内部取引消去
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
特定預金運用収入	321,329	321,329		
会費収入	331,025,120	331,025,120		
補助事業収入	19,524,831	0	26,806,303	△ 7,281,472
受託金等収入	0	0		
雑収入	67,991,685	67,991,685		
特定預金取崩収入	28,211,333	28,211,333		
投資有価証券取崩収入	0	0		
敷金・保証金戻り収入	3,081,468	3,081,468		
基本金積立預金取崩収入	0	0		
事業活動収入計 (A)	450,155,766	430,630,935	26,806,303	△ 7,281,472
2. 事業活動支出				
事業費	246,425,414	226,900,583	26,806,303	△ 7,281,472
管理費	140,470,118	140,470,118		
特定預金支出	21,701,540	21,701,540		
自己負担金支出	7,281,472	7,281,472		
固定資産取得支出	1,887,732	1,887,732		
敷金保証金支出	2,472,520	2,472,520		
退職金支出	28,211,333	28,211,333		
法人税住民税等	189,423	189,423		
予備費	0	0		
事業活動支出計 (B)	448,639,552	429,114,721	26,806,303	△ 7,281,472
事業活動収支差額(C)=(A)-(B)	1,516,214	1,516,214	0	0
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計 (D)	0	0	0	0
2. 投資活動支出				
投資活動支出計 (E)	0	0	0	0
投資活動収支差額(F)=(D)-(E)	0	0	0	0
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計 (G)	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
財務活動支出計 (H)	0	0	0	0
財務活動収支差額 (I)=(G)-(H)	0	0	0	0
当期収支差額 (J)=(C)+(F)+(I)	1,516,214	1,516,214	0	0
前期繰越収支差額 (K)	157,207,880	157,207,880	0	0
次期繰越収支差額 (L)=((J)+(K)	158,724,094	158,724,094	0	0

第6表

一般会計収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1 1. 事業活動収入				
2 特定預金運用収入				
3 基本金運用収入			0	
4 退職給付引当預金運用収入	7,000	2,586	△ 4,414	
5 減価償却引当預金運用収入	0	264	264	
6 賞与引当預金運用収入	0	152	152	
7 事業遂行引当預金運用収入	317,000	318,327	1,327	
8 特定預金運用収入	324,000	321,329	△ 2,671	
9 会費収入				
10 法人会員会費	287,447,000	287,447,120	120	
11 団体会員会費	20,278,000	20,278,000	0	
12 賛助会員会費	3,300,000	3,300,000	0	
13 特別会費	20,000,000	20,000,000	0	
14 会費収入計	331,025,000	331,025,120	120	
15 受取受託金等収入				
16 受託金等収入			0	
17 受取受託金等収入計	0	0	0	
18 雑収入				
19 受取利息	2,000	1,489	△ 511	
20 雑収入	4,338,000	5,583,413	1,245,413	
21 産学官連携センター出向者賃金等	49,209,000	48,884,322	△ 324,678	
22 工場見学会会費	1,335,000	1,660,600	325,600	
23 証明書発行手数料	200,000	396,000	196,000	
24 関西広報活動費	11,701,000	11,465,861	△ 235,139	
25 雑収入計	66,785,000	67,991,685	1,206,685	
26 特定預金取崩収入			0	
27 退職給付引当預金取崩収入	16,157,000	28,211,333	12,054,333	
28 減価償却預金取崩収入	0	0	0	
29 賞与引当預金取崩収入		0	0	
30 特定預金取崩収入計	16,157,000	28,211,333	12,054,333	
31 投資有価証券取崩収入	0	0	0	
32 敷金・保証金戻り収入	0	3,081,468	3,081,468	
33 基本積立預金取崩収入	0	0	0	
34 事業活動収入計 (A)	414,291,000	430,630,935	16,339,935	
35 2. 事業活動支出				
36 事業費				
37 給料手当	90,668,000	91,207,894	539,894	
38 福利厚生費	13,514,000	13,520,964	6,964	
39 旅費交通費	12,070,000	8,828,067	△ 3,241,933	
40 通信運搬費	2,317,000	1,867,329	△ 449,671	
41 消耗品費	1,209,000	1,267,678	58,678	
42 印刷製本費	4,082,000	3,663,355	△ 418,645	
43 賃借料	13,350,000	14,202,947	852,947	
44 租税公課	42,000	10,200	△ 31,800	
45 会議費	10,193,000	9,250,430	△ 942,570	
46 広報渉外費	2,558,000	2,698,215	140,215	
47 図書資料費	253,000	580,507	327,507	
48 関係団体会費	36,494,000	36,393,800	△ 100,200	
49 調査研究費	7,147,000	5,409,978	△ 1,737,022	
50 海外調査費	5,022,000	4,233,482	△ 788,518	
51 広報事業費	14,318,000	12,453,145	△ 1,864,855	
52 委託調査費	10,700,000	9,750,000	△ 950,000	
53 関西広報活動費	11,701,000	11,507,091	△ 193,909	
54 雑費	1,248,000	55,501	△ 1,192,499	
55 事業費計	236,886,000	226,900,583	△ 9,985,417	

	勘 定 科 目	予算額	決算額	差異	備考
1	管 理 費				
2	給料手当	79,694,000	79,783,407	89,407	
3	福利厚生費	14,019,000	13,727,210	△ 291,790	
4	旅費交通費	4,948,000	4,566,831	△ 381,169	
5	通信運搬費	1,732,000	1,447,586	△ 284,414	
6	消耗什器備品費	94,000	78,840	△ 15,160	
7	消耗品費	2,012,000	4,043,163	2,031,163	
8	印刷製本費	3,417,000	2,566,143	△ 850,857	
9	賃借料	13,269,000	13,312,029	43,029	
10	租税公課	525,000	808,210	283,210	
11	会議費	13,479,000	13,709,299	230,299	
12	広報渉外費	2,349,000	1,861,525	△ 487,475	
13	図書資料費	853,000	434,986	△ 418,014	
14	関係団体会費	1,097,000	1,096,600	△ 400	
15	雑費	3,227,000	3,034,289	△ 192,711	
16	管 理 費 計	140,715,000	140,470,118	△ 244,882	
17	特定預金支出				
18	退職給付引当資産	10,037,000	20,896,771	10,859,771	
19	減価償却引当資産	0	376,184	376,184	
20	賞与引当資産	200,000	428,585	228,585	
21	事業遂行引当資産	0	0	0	
22	特定預金支出計	10,237,000	21,701,540	11,464,540	
23	自己負担金支出				
24	特別会計自己負担金	9,106,000	7,281,472	△ 1,824,528	
25	固定資産取得支出				
26	什器備品等購入支出	1,000,000	1,887,732	887,732	
27	固定資産取得支出計	1,000,000	1,887,732	887,732	
28	敷金保証金支出				
29	敷金支出	0	2,472,520	2,472,520	
30	敷金支出計	0	2,472,520	2,472,520	
31	退職金支出				
32	退職金	16,157,000	28,211,333	12,054,333	
33	退職金支出計	16,157,000	28,211,333	12,054,333	
34	法人税住民税等	190,000	189,423	△ 577	
35	予備費	0	0	0	
36	事業活動支出計 (B)	414,291,000	429,114,721	14,823,721	
37	事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	0	1,516,214	1,516,214	
38	II 投資活動収支の部				
39	1. 投資活動収入				
40	投資有価証券利金	0	0	0	
41	投資活動収入計 (D)	0	0	0	
42	2. 投資活動支出				
43	投資有価証券経過利息	0	0	0	
44	投資活動支出計 (F)	0	0	0	
45	投資活動収支差額 (E)=(D)-(F)	0	0	0	
46	III 財務活動収支の部				
47	1. 財務活動収入				
48	財務活動収入計 (G)	0	0	0	
49	2. 財務活動支出				
50	財務活動支出計 (H)	0	0	0	
51	財務活動収支差額 (I)=(G)-(H)	0	0	0	
52	当期収支差額 (J)=(C)+(I)	0	1,516,214	1,516,214	
53	前期繰越収支差額 (K)	157,207,880	157,207,880	0	
54	次期繰越収支差額 (L)=(J)+(K)	157,207,880	158,724,094	1,516,214	

特別会計収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

	勘定科目	予算額	決算額	差異
1	I 収入の部			
2				
3	1. (公財)JKA補助事業収入			
4				
5	28年度機械類の安全性に関する標準化等調査研究補助事業収入	0	△ 440	440
6				
7	29年度情報通信技術 (ICT) 等を利用した生産システムにおける	8,222,000	5,934,111	2,287,889
8	人の安全確保を実現するための補助事業収入			
9	29年度機械類の安全性に関する標準化等調査研究補助事業収入	11,081,000	10,030,572	1,050,428
10				
11	29年度ロボット産業・技術振興に関する調査研究等補助事業収入	7,424,000	6,115,975	1,308,025
12				
13	29年度IoT・AI時代のものづくりと人の役割変化への対応調査研究	6,400,000	4,726,085	1,673,915
14	補助事業収入			
15	(公財)JKA補助事業収入計	33,127,000	26,806,303	6,320,697
16				
17	2. 雑収入			
18	受取利息	0	0	0
19	雑収入計	0	0	0
20	当期収入合計(A)	33,127,000	26,806,303	6,320,697
21	前期繰越収支差額	0	0	0
22	収入合計(B)	33,127,000	26,806,303	6,320,697
23	II 支出の部			
24				
25	1. (公財)JKA補助事業支出			
26	28年度機械類の安全性に関する標準化等調査研究補助事業支出	0	△ 440	440
27				
28	29年度情報通信技術 (ICT) 等を利用した生産システムにおける	8,222,000	5,934,111	2,287,889
29	人の安全確保を実現するための補助事業支出			
30	29年度機械類の安全性に関する標準化等調査研究補助事業支出	11,081,000	10,030,572	1,050,428
31				
32	29年度ロボット産業・技術振興に関する調査研究等補助事業支出	7,424,000	6,115,975	1,308,025
33				
34	29年度IoT・AI時代のものづくりと人の役割変化への対応調査研究	6,400,000	4,726,085	1,673,915
35	補助事業支出			
36	(公財)JKA補助事業支出計	33,127,000	26,806,303	6,320,697
37				
38	2. 雑支出			
39	雑支出	0	0	0
40	雑支出計	0	0	0
41	当期支出合計(C)	33,127,000	26,806,303	6,320,697
42	当期収支差額(A)-(C)	0	0	0
43	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0

第7表

特別会計収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	委託料	補助金/事業費	未収/未払	自己負担	繰入金収支	合計
I 収入の部									
1.(公財)JKA補助事業収入									
28年度機械類の安全性に関する標準化等調査研究補助事業収入	0	△ 440	440		△ 293	0	△ 147		△ 440
29年度情報通信技術(ICT)等を利用した生産システムにおける人の安全確保を実現するための補助事業収入	8,222,000	5,934,111	2,287,889			4,746,882	1,187,229		5,934,111
29年度機械類の安全性に関する標準化等調査研究補助事業収入	11,081,000	10,030,572	1,050,428			7,522,422	2,508,150		10,030,572
29年度ロボット産業・技術振興に関する調査研究等補助事業収入	7,424,000	6,115,975	1,308,025			4,892,779	1,223,196		6,115,975
29年度IoT・AI時代のものづくりと人の役割変化への対応調査研究補助事業収入	6,400,000	4,726,085	1,673,915			2,363,041	2,363,044		4,726,085
(公財) J K A 補助事業収入計	33,127,000	26,806,303	6,320,697	0	△ 293	19,525,124	7,281,472	0	26,806,303
2.雑収入									
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収入合計(A)	33,127,000	26,806,303	6,320,697	0	△ 293	19,525,124	7,281,472	0	26,806,303
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入合計(B)	33,127,000	26,806,303	6,320,697	0	△ 293	19,525,124	7,281,472	0	26,806,303
II 支出の部									
1.(公財)JKA補助事業支出									
28年度機械類の安全性に関する標準化等調査研究補助事業支出	0	△ 440	440		△ 440				△ 440
29年度情報通信技術(ICT)等を利用した生産システムにおける人の安全確保を実現するための補助事業支出	8,222,000	5,934,111	2,287,889		1,187,229	4,746,882			5,934,111
29年度機械類の安全性に関する標準化等調査研究補助事業支出	11,081,000	10,030,572	1,050,428		2,508,150	7,522,422			10,030,572
29年度ロボット産業・技術振興に関する調査研究等補助事業支出	7,424,000	6,115,975	1,308,025		1,223,196	4,892,779			6,115,975
29年度IoT・AI時代のものづくりと人の役割変化への対応調査研究補助事業支出	6,400,000	4,726,085	1,673,915		2,363,044	2,363,041			4,726,085
(公財) J K A 補助事業支出計	33,127,000	26,806,303	6,320,697	0	7,281,179	19,525,124	0	0	26,806,303
4.雑支出									
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期支出合計(C)	33,127,000	26,806,303	6,320,697	0	7,281,179	19,525,124	0	0	26,806,303
当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	0	△ 7,281,472	0	7,281,472	0	0
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	0	△ 7,281,472	0	7,281,472	0	0

第 8 表

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、未収会費、未収金、仮払金、未払金未払消費税、未払法人税等、前受会費及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

勘定科目	期首残高	期末残高
現金・預金	87,001,405	115,458,627
未収会費他	70,202,921	45,094,609
前払金	2,229,700	306,396
仮払金	460,896	353,559
合 計	159,894,922	161,213,191
未払金	503,388	428,965
未払消費税	225,700	381,400
未払法人税等	140,000	140,000
前受金	0	0
預り金	1,817,954	1,538,732
合 計	2,687,042	2,489,097
次期繰越収支差額	157,207,880	158,724,094

3. 科目間の流用及び予備費の使用につて

該当なし